

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	一般社団法人日本産業カウンセラー協会 キャリアコンサルタント養成講習													
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 12回）													
指定講座番号	4	8	1	7	1	—	1	7	2	0	0	1	—	6
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間			過去一年の講座実績			入講者数(211人)			修了者数 (207人)				
平成28年4月1日	平成32年9月30日まで													
訓練期間	4ヶ月						総訓練時間			140時間				

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	■ 業務独占資格・名称独占資格（キャリアコンサルタント） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input type="checkbox"/> 専門職学位（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	・厚生労働大臣が認定する講習の課程を修了した者 ・労働者の職業の選択、職業生活設計又は職業能力開発及び向上のいずれかに関する相談に関し3年以上の経験を有する者 ・技能検定キャリアコンサルティング職種の学科試験又は実技試験の合格した者
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	公共職業能力開発施設等における相談業務、企業・教育機関・需給調整機関等におけるキャリアコンサルティングに携わる職務。また公的機関（自治体等）や地域等においての就労支援業務にもコンサルタントとして広く活用されている。

2. 教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	通信	通学	時間	使用教材名
キャリアコンサルティングの社会的意義	6	4	10	・キャリアコンサルタント その理論と実務 ・ジョブ・カードテキスト ・産業カウンセラー協会キャリアコンサルタント養成講習通信添削問題集
キャリアコンサルティングを行うために必要な知識	16	14	30	
キャリアコンサルティングを行うために必要な技能	25	45	70	
キャリアコンサルタントの倫理と行動	9	11	20	
その他キャリアコンサルティングに関する科目	0	10	10	
	56	84	140	

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	特になし
③その他	特になし

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度(平成27年度)の修了者数	207 人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	211 人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	211 人	受験率(③/②)	100	%
④ ③のうち合格者数	163 人	合格率(④/③)	77.2	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	28 人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	147 人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	82.9	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人		
	4 学生	人	②B: 非就業者計	
	5 求職中	人		
	6 その他(主婦、無職等)	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3 社内外の評価が高まる	人		
	4 円滑な転職に役立つ	人		
	5 趣味・教養に役立つ	人		
	6 その他の効果	人		
	7 特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4 趣味・教養に役立つ	人		
	5 その他の効果	人		
	6 特に効果はない	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
	4 就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	人		
	3 どちらとも言えない	人		
	4 やや不満	人		
	5 大いに不満	人		

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	演習では「ふりかえりシート」を用い、受講者のセルフチェックと指導者による評価と指導を行う。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 札幌、仙台、高崎、さいたま、柏、市川、新宿、横浜、名古屋、金沢、大阪、岡山、広島、松山、高松、福岡、鹿児島、那覇 時期: 3～6月、6～9月、9～12月、12～翌年3月 期間: 4ヵ月 回数: スクーリング12回

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	① 演習の都度、受講生の出席を確認する。 ② 演習では、毎回指導者が学習のねらいを明示する。「ふりかえりシート」を用い、受講生のセルフチェックと指導者による評価と指導を行う。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	演習では「ふりかえりシート」を用い、受講者のセルフチェックと指導者による評価と指導を行う。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	修了を認定するための基準: ① スクーリングに84時間中70時間以上の出席。 ② 確認問題は6割以上の正答。③ 習得度確認試験(知識)は6割以上の正答。同(技能)は6割以上の評価を得ること。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	① 理論科目は期日を定めて通信添削問題の提出を求め、理解度確認試験により知識習得度をはかる。② 演習では、指導者が毎回学習のねらいを明示し、「ふりかえりシート」を用いて、受講者のセルフチェックと指導者による評価と指導を行う。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	① 理論科目においては、確認問題の理解度確認テスト終了後、正答と解説をフィードバックする。また、質問を随時受け付け、回答を書面で送付する。 ② 演習科目においては、グループワークでキャリアコンサルティングのロールプレイを行い、その都度個々の受講者に課題や到達度を伝える。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	① 資格試験に向けてのレベルアップ講座・模擬問題集の情報を提供する。 ② 無料職業紹介の実施(資格取得者を対象とする)。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	一般社団法人日本産業カウンセラー協会 (代表者名: 小原 新)		
住所及び連絡先	東京都港区新橋6-17-17 御成門センタービル6階 TEL 03-3438-4568		
施設名称及び施設長名	一般社団法人日本産業カウンセラー協会 (施設長: 小原 新)		
住所及び連絡先	東京都港区新橋6-17-17 御成門センタービル6階 TEL 03-3438-4568		
苦情受付者	氏名 丹羽 英嗣 所属 総務部	事務担当者	氏名 坂本 真理子 所属 キャリアコンサルタント養成事業部
連絡先	TEL 03-3438-4568	連絡先	TEL 03-3438-4568
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		324,000 円
支払い方法	① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円
	② 分割払 ③ 両方可能	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	324,000 円 (第1期 円 第2期 円 第3期 円 第4期 円 第5期 円 第6期 円) (うち、必須教材費 0 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		324,000 円